
平成15年3月期決算説明会資料

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

- Financial Information on Closing of FY2002 -

(April 1, 2002 ~ March 31, 2003)

平成15年5月21日

東京電力株式会社

常務取締役

築館 勝利

May 21, 2003

Tokyo Electric Power Company

Managing Director

Katsutoshi Chikudate

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、“今後の見通し報告”として定義する報告が含まれている可能性があります。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が今後の見通し報告にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

- Forward Looking Statement -

Certain statements in the following presentation regarding Tokyo Electric Power's business operations may constitute “forward looking statements”. Such statements are not historical facts, but are predictions about the future which inherently involve risks and uncertainties, and these risks and uncertainties could cause our actual results to differ from those contained in the forward looking statement.

目次

平成15年3月期決算	(連結・個別)概要	1
	(個別)収支比較補足説明	2
	一連の原子力問題の影響	3
	(連結・個別)キャッシュフロー-計算書・フリーキャッシュフロー-の用途	4
	(連結)セグメント情報	5
	(連結・個別)業績予想との比較	6
	(連結・個別)業績予想との比較	7
平成16年3月期見通し	(連結・個別)概要	8
	一連の原子力問題の影響	9
	(個別)収支	10
	販売電力量見通し	11
	主要諸元・影響額	12

（ 連結 ・ 個別 ） 平成15年 3 月期決算 - 概要 -

（ 単位：億円 ）

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)
売上高	49,191 (48,084)	52,205 (51,296)	-3,014 <-5.8%> (-3,211) <-6.3%>
営業利益	5,214 (5,122)	6,589 (6,379)	-1,375 <-20.9%> (-1,257) <-19.7%>
経常収益	49,399 (48,269)	52,514 (51,560)	-3,114 <-5.9%> (-3,290) <-6.4%>
経常費用	46,688 (45,461)	49,085 (48,364)	-2,397 <-4.9%> (-2,903) <-6.0%>
経常利益	2,711 (2,808)	3,428 (3,195)	-717 <-20.9%> (-387) <-12.1%>
当期純利益	1,652 (1,530)	2,017 (1,862)	-364 <-18.1%> (-332) <-17.8%>
フリーキャッシュフロー	6,485 (6,494)	6,135 (6,045)	350 <5.7%> (449) <7.4%>

注1： 下段（ ）内は、個別データ

注2： 電気事業会計規則の改定により、当期から売上高、営業利益には、附帯事業分を含む。

(個別) 収支比較補足説明

(単位：億円)

	当期 (A)	前期 (B)	比較		主な増減要因	
			(A) - (B)	(A)/(B)		
経常 収 益	電気料収入	46,852	49,889	-3,037	93.9%	販売増による増1,057億円 販売単価の低下による減-4,094億円
	その他収入	1,417	1,671	-253	84.8%	東北電力㈱からの販売電力料収入の減-257億円
	計	48,269	51,560	-3,290	93.6%	
経 常 費 用	人件費	5,442	5,268	173	103.3%	数理計算上の差異の増85億円、期待運用収益率の見直し(2.5%→0.5%)による増91億円
	燃料費	7,826	6,621	1,204	118.2%	原子力発電受電の減による燃料費の増加分1,290億円、需要増による燃料費の増加分390億円、融通・他社受電増による燃料費の減少分-330億円
	修繕費	4,062	5,039	-977	80.6%	電源設備関係 -666億円 流通設備関係 -316億円
	減価償却費	8,828	9,169	-341	96.3%	火力148億円 原子力-173億円 送電-125億円 変電-114億円
	購入電力料	6,198	6,076	122	102.0%	地間帯購入電力料-309億円 他社購入電力料431億円
	支払利息	2,039	3,046	-1,006	66.9%	金利の低下によるもの-351億円 社債・借入金残高の減少によるもの-136億円 デットアサンプションを実施しなかったこと等によるもの-521億円
	租税公課	3,486	3,559	-72	97.9%	
	その他	7,576	9,583	-2,006	79.1%	使用済核燃料再処理費の減-1,764億円
計	45,461	48,364	-2,903	94.0%		
経常利益	2,808	3,195	-387	87.9%		
過水準備金	-17	7	-24	-		
特別損失	416	274	141	151.6%	関連会社などの有価証券評価損416億円	
税引前当期純利益	2,409	2,913	-504	82.7%		
法人税等	1,255	1,319	-64	95.2%		
法人税等調整額	-377	-268	-108	140.2%		
当期純利益	1,530	1,862	-332	82.2%		

一連の原子力問題の影響

(単位：億円)

	実績	< 参考 > 中間決算時 見通し
影響額	1,100	1,400
燃料費等への影響	1,200	1,300
燃料費・購入電力料の増	1,540	1,670
バックエンド費用の減	-340	-370
修繕費への影響	-100	100
原子力停止に関わる点検費用	-130	50
火力発電所再開準備費用	30	50

(連結・個別) 平成15年3月期決算 ～ キャッシュフロー計算書・フリー・キャッシュフローの用途～

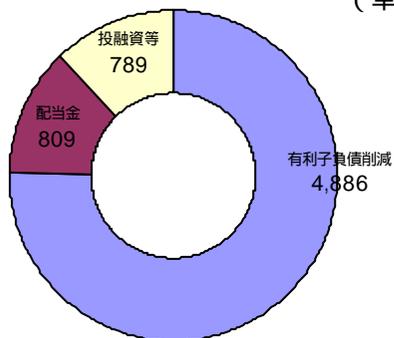
連結

(単位：億円)			
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	14,063	14,641	-578
投資活動によるキャッシュフロー	-8,637	-9,054	416
財務活動によるキャッシュフロー	-5,737	-5,581	-155
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	12	-3
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	-303	18	-321
現金及び現金同等物の期首残高	1,134	836	298
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	-	279	-279
現金及び現金同等物の期末残高	831	1,134	-303

(単位：億円)			
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	14,063	14,641	-578
設備投資(キャッシュベース)	-7,577	-8,506	929
フリーキャッシュフロー	6,485	6,135	350

～フリー・キャッシュフローの用途～

(単位：億円)



投融資等のうち、多角化事業投資(子会社の多角化事業投資を含む)は631億円

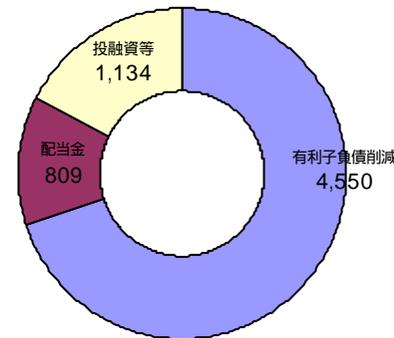
個別

(単位：億円)			
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	13,940	14,449	-508
投資活動によるキャッシュフロー	-8,751	-9,168	416
財務活動によるキャッシュフロー	-5,332	-5,209	-123
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	-143	71	-215
現金及び現金同等物の期首残高	622	550	71
現金及び現金同等物の期末残高	479	622	-143

(単位：億円)			
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	13,940	14,449	-508
設備投資等(キャッシュベース)	-7,445	-8,404	958
フリーキャッシュフロー	6,494	6,045	449

～フリー・キャッシュフローの用途～

(単位：億円)



投融資のうち、多角化事業投資は426億円

(連結) セグメント情報

5

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：億円）

	電気事業	情報・通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,013	175	1,001	49,191	-	49,191
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	685	2,668	3,353	-3,353	-
計	48,013	861	3,669	52,544	-3,353	49,191
営業費用	42,815	1,005	3,525	47,347	-3,370	43,977
営業利益	5,198	-144	144	5,197	16	5,214
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	135,632	1,195	7,166	143,994	-2,221	141,772
減価償却費	8,863	165	246	9,276	-52	9,223
資本的支出	6,403	215	483	7,102	-35	7,066

(連結・個別) 業績予想との比較

6

(単位 : 億円)

	実績 (A)	業績予想 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A)/(B)
売 上 高	49,191	48,700	491	101.0%
	(48,084)	(47,600)	(484)	(101.0%)
営 業 利 益	5,214	4,300	914	121.3%
	(5,122)	(4,300)	(822)	(119.1%)
経 常 利 益	2,711	2,100	611	129.1%
	(2,808)	(2,200)	(608)	(127.7%)
当 期 純 利 益	1,652	1,280	372	129.1%
	(1,530)	(1,400)	(130)	(109.3%)

() 内は個別データ

「業績予想」の数値は、中間決算発表時

(連結・個別) 業績予想との比較

～主要諸元～

	実績 (A)	業績予想 (B)	比較 (A) - (B)
為替レート<インターバンク> (円/\$)	121.98	125 程度	-3.02
原油価格<全日本C I F 価格> (\$/b)	27.40	27 程度	+0.4
原子力設備利用率 (%)	60.7	60.0 程度	+0.7
出水率 (%)	98.3	98.0 程度	+0.3

※「業績予想」の数値は、中間決算発表時

～販売電力量～

(億kWh)

	実績 (A)	業績予想 (B)	比較		
			(A) - (B)	(A)/(B)	
特定規模需要以外の需要	電 灯	894	874	20	102.2%
	業 務 用	598	593	5	100.9%
	高 圧 B	230	231	-1	99.7%
	電 灯 ・ 電 力 計	2,059	2,031	28	101.4%
特定規模需要		760	759	1	100.1%
合計		2,819	2,790	29	101.0%

※「業績予想」の数値は、中間決算発表時

(連結・個別) 平成16年3月期見通し 一概要一

(単位 : 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期見通し (A)	49,300 (48,200)	4,900 (4,800)	3,100 (3,000)	2,020 (1,980)

平成15年3月期実績 (B)	49,191 (48,084)	5,214 (5,122)	2,711 (2,808)	1,652 (1,530)
増減 (A) - (B)	109 <+0.2%> (116) <+0.2%>	-314 <-6.0%> (-322) <-6.3%>	389 <+14.3%> (192) <+6.8%>	368 <+22.3%> (450) <+29.4%>

注 : () 内は、個別データ

< 前 提 >

現時点における点検・補修の見込みを織り込んだうえで、前提となる原子力設備利用率を推定

中間期 約30%程度
年度 約50%程度

一連の原子力問題の影響

16年3月期収支への原子力関連による負担増は、2,000億円程度
(15年3月期当初計画との比較)

燃料費等への影響 1,600億円程度

・燃料費・購入電力料の増 2,050億円程度

・バックエンド費用の減 450億円程度

修繕費への影響 400億円程度

・原子力停止による修繕費の増 350億円程度

・休止火力の再開準備費用 50億円程度

(個別)平成16年3月期見通し ー収支ー

10

~ 売上高 ~

販売減等に伴う収入減が見込まれるものの、燃料費調整制度により販売単価が前年度に比べ上昇することから増収となり、4兆8,200億円程度と想定している。

~ 費用 ~

1. 人件費

年金給付利率の見直し(4.5% 3.5%)等により前期に比べ300億円程度の減少を見込む。

【参考】14年度:39,619人 15年度見通し:約38,800人

2. 燃料費

販売電力量が前年を下回る(22億kWh見込み)ことによる減少があるが、原子力発電の減少に伴い増加する見込み。

3. 修繕費

原子力発電プラントの定期検査台数の増加(7台 14台)及び停止中のプラントの点検・補修等により、800億円程度増加する見通し。

4. 減価償却費

全般にわたる設備投資抑制の効果により、300億円程度減少する見通し。

5. 支払利息

従来どおり、低コストの直接金融(社債・商業ペーパー)に重点を置いて資金を調達することにより低減に努める。

6. 業務運営全般にわたる効率化を一層推進することにより、費用全般の一層のコストダウンをはかる。

~ 経常利益 ~

3,000億円を目指す。

販売電力量見通し

～ 販売電力量見通し ～

(億kWh)

		上半期見通し	下半期見通し	平成16年3月期 見通し	(参考) 平成15年3月期 実績
特定規模需要以外の需要	電 灯	417	465	882	894
	業 務 用	309	291	600	598
	高 圧 B	118	114	232	230
	電 灯 ・ 電 力 計	1,011	1,033	2,044	2,059
特 定 規 模 需 要		386	367	753	760
合 計		1,397	1,400	2,797	2,819

主要諸元・影響額

～主要諸元～

	平成16年3月期見通し	平成15年3月期実績	(参考) 平成14年3月期実績
為替レート<インターバンク> (円/\$)	120 程度	121.98	125.11
原油価格<全日本C I F 価格> (\$/b)	27 程度	27.40	23.84
原子力設備利用率 (%)	約 50% 程度	60.7	80.1
出水率 (%)	100	98.3	101.1

～影響額～

	平成16年3月期見通し	平成15年3月期実績
為替レート<インターバンク> (円/\$)	約 70 億円	約 65 億円
原油価格<全日本C I F 価格> (\$/b)	約 280 億円	約 280 億円
原子力設備利用率 (%)	約 65 億円	約 60 億円
出水率 (%)	約 10 億円	約 10 億円
金利<長期> 1%	約 70 億円	約 80 億円
金利<短期> 1%	約 80 億円	約 110 億円